

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 株式会社 丸運
 コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 松井 均
 (氏名) 清野 政廣
 配当支払開始予定日

TEL 03-3433-0111
 平成20年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,373	—	857	—	846	—	478	—
20年3月期第2四半期	27,335	△0.3	962	33.9	928	29.6	452	26.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	16.57	—
20年3月期第2四半期	15.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	41,581		16,897	40.2			578.55	
20年3月期	43,706		16,744	37.9			573.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,719百万円 20年3月期 16,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,900	△0.1	2,000	△14.4	2,000	△11.7	1,050	△1.1	36.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 28,965,449株 20年3月期 28,965,449株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 67,253株 20年3月期 66,044株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 28,898,825株 20年3月期第2四半期 28,900,383株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年4月30日発表の連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が徐々に実体経済にも影響を及ぼし、製造業において、輸出の減少等に伴う生産調整や設備投資抑制の動きがみられるなど、景気の減速傾向が一段と強まりました。

運輸業界におきましては、国内の貨物輸送量が依然として減少する中であって、燃油価格・人件費の上昇、業者間競争の激化等厳しい経営環境が続きました。

このような状況下であって、当社グループは、中期経営計画に基づき、安定して利益を確保するとともに、成長戦略の強化を図るべく、総力をあげて取り組んでまいりました。

一般貨物輸送・倉庫部門におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向を反映して荷動きが低調に推移したことにより、営業収益は前年同期に比べ1.3%の減収となりました。

液体輸送部門は、ガソリン等石油製品の消費の減退により引き続き輸送量は減少しましたが、燃油費上昇分を一部運賃に反映できたこと、また、化成品の輸送量が増加したことにより、営業収益は前年同期に比べ2.2%の増収となりました。

国際輸送部門は、電子材料、非鉄金属等の取扱いが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.3%の増収となりました。

鉄道利用運送部門は、主力のコンテナ輸送において取扱量は増加したものの、営業収益はほぼ前年同期並となりました。

この結果、営業収益は、273億7千3百万円とほぼ前年同期並となりました。経常利益は、燃油費の負担増等により前年同期に比べ8.9%減益の8億4千6百万円となりましたが、四半期純利益は、法人税等調整額の減少により前年同期比5.8%増益の4億7千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間の部門別の営業収益は次のとおりです。

区分	部門	営業収益(百万円)	前期比(%)
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	13,861	98.7
	液体輸送	9,289	102.2
	国際輸送	2,378	102.3
	鉄道利用運送	1,616	99.7
その他の事業		227	88.8
合 計		27,373	100.1

(注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は415億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円減少しました。

このうち、流動資産は114億9千3百万円となり、20億5千2百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少9億3千8百万円、受取手形及び営業未収入金の減少12億4千5百万円であります。また、固定資産は300億8千7百万円となり、7千3百万円減少しました。この主な要因は、設備投資等による有形固定資産の増加2億3千5百万円、投資有価証券の時価の下落等による投資その他の資産の減少3億2千5百万円であります。

当第2四半期末の負債合計は246億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7千8百万円減少しました。

このうち、流動負債は161億9千6百万円となり、4億7千4百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少5億8千7百万円、未払法人税等の納付による減少2億7千3百万円及び短期借入金の増加3億7千万円であります。また、固定負債は84億8千6百万円となり、18億3百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少18億1千5百万円であります。

当第2四半期末の純資産の部は168億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加しました。

この主な要因は、当四半期純利益4億7千8百万円の計上による増加、配当金の支払いによる減少1億1百万円及びその他有価証券評価差額金の減少2億3千5百万円であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.9%から40.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ9億3千9百万円減少し、32億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億7千5百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億6千4百万円、売上債権の回収12億3千4百万円による増加及び法人税等の支払いによる支出6億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億6千8百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出7億4千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億4千7百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出14億4千4百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益はほぼ前年同期並を確保しましたが、営業利益・経常利益は、燃油費の負担増等により前年同期を下回りました。

年度後半においても、金融危機の影響による景気減速により、貨物輸送量の減少と業者間の激しい競争が継続する中、燃油費上昇分の運賃への転嫁が一層困難になるなど、厳しい経営環境が予想されます。

しかしながら、金融危機が各国の実体経済に与える影響の度合いについて、現時点で予測することは困難であり、当社事業が被る影響も不透明であります。

従って、年度後半の業績については、提案型の営業展開によって取扱貨物を確保するとともに、環境リサイクル、国際物流、グリーン物流などの成長分野を強化することによって、営業収益はほぼ前年同期並を確保できるものの、利益については燃油費・人件費の負担増等により減益になるものと想定しました。

第2四半期連結累計期間の実績と年度後半における減益予想を織り込んだ現時点における通期の連結業績予想及び平成20年4月30日に公表しました業績予想との比較は次のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想	増減額（増減率）	（ご参考）
	(A)	(B)	(B - A)	平成20年3月期実績
	百万円	百万円	百万円 (%)	百万円
営業収益	57,500	56,900	△600 (△1.0)	56,940
営業利益	2,200	2,000	△200 (△9.1)	2,335
経常利益	2,100	2,000	△100 (△4.8)	2,265
当期純利益	1,100	1,050	△50 (△4.5)	1,062

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」

（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302	4,241
受取手形及び営業未収入金	7,202	8,447
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	59	27
その他	911	821
貸倒引当金	△12	△23
流動資産合計	11,493	13,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,003	7,117
土地	16,952	16,952
その他（純額）	2,235	1,887
有形固定資産合計	26,192	25,957
無形固定資産	232	215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024	2,430
その他	1,790	1,696
貸倒引当金	△151	△138
投資その他の資産合計	3,663	3,988
固定資産合計	30,087	30,161
資産合計	41,581	43,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,559	5,146
短期借入金	8,194	7,824
未払法人税等	350	623
賞与引当金	693	662
その他	2,398	2,413
流動負債合計	16,196	16,671
固定負債		
長期借入金	2,100	3,915
再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
退職給付引当金	2,713	2,662
役員退職慰労引当金	89	123
その他	124	130
固定負債合計	8,486	10,290
負債合計	24,683	26,962

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	6,867	6,489
自己株式	△19	△18
株主資本合計	13,485	13,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	564
繰延ヘッジ損益	△6	△10
土地再評価差額金	2,911	2,911
評価・換算差額等合計	3,233	3,465
少数株主持分	178	171
純資産合計	16,897	16,744
負債純資産合計	41,581	43,706

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業収益	27,373
営業原価	25,297
営業総利益	2,075
販売費及び一般管理費	1,218
営業利益	857
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	37
投資有価証券売却益	2
その他	39
営業外収益合計	86
営業外費用	
支払利息	91
その他	5
営業外費用合計	97
経常利益	846
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	12
ゴルフ会員権売却益	6
その他	0
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産除売却損	13
貸倒引当金繰入額	18
その他	0
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	864
法人税、住民税及び事業税	331
法人税等調整額	45
法人税等合計	377
少数株主利益	7
四半期純利益	478

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	864
減価償却費	670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30
売上債権の増減額 (△は増加)	1,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△717
その他	△297
小計	1,837
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△100
法人税等の支払額	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△747
有形及び無形固定資産の売却による収入	114
投資有価証券の取得による支出	△9
投資有価証券の売却による収入	26
その他の支出	△10
その他の収入	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200
短期借入金の返済による支出	△1,335
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	△559
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△101
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△939
現金及び現金同等物の期首残高	4,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		27,335 100.0
II 営業原価		25,207 92.2
営業総利益		2,127 7.8
III 販売費及び一般管理費		1,165 4.3
営業利益		962 3.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	7	
2. 受取配当金	37	
3. その他	39	84 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	114	
2. その他	3	117 0.4
経常利益		928 3.4
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	22	
2. 投資有価証券売却益	0	
3. 貸倒引当金戻入益	10	
4. その他	1	35 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	23	
2. その他	0	24 0.1
税金等調整前中間純利益		939 3.4
法人税、住民税及び事業税	380	
法人税等調整額	100	481 1.7
少数株主利益		6 0.0
中間純利益		452 1.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	939
減価償却費	654
退職給付引当金増減額 (減少: △)	△37
売上債権の増減額 (増加: △)	711
仕入債務の増減額 (減少: △)	△525
その他	△217
小計	1,525
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△110
法人税等の支払額	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△53
有価証券の売却による収入	1
固定資産の取得による支出	△481
固定資産の売却による収入	65
その他の投資資産の取得による支出	△23
その他の投資資産の売却による収入	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	400
借入金の返済による支出	△1,385
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△115
少数株主配当金支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102
IV 現金及び現金同等物の増減額	△322
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,392
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,069